

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

・【最終年度見込み(最終年度の成果達成見込み)判定の目安】最終目標達成率33.3%(2年÷6年×100)以上で「A.順調」、26.6%(33.3%×80%)以上で「B.概ね順調」、20.0%(33.3%×60%)以上で「C.やや遅れている」、20.0%未満で「D.遅れている」 ※「()」付きは前回判定結果

・【単年度の判定の目安】前年度に比して順調に近づいているもの「A.順調」、目標にやや近づいているもの「B.概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C.遅れている」

・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
02生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり(政策統括監:まちづくり部長)																				
02-01学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上																				
02-01-01知・徳・体を育む																				
18		客観的なデータを効果的に活用しながら、指導方法の改善に向けて組織的に取り組むことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもに育っている。	① 標準学力検査(NRT)における全国比(小学4年)	標準学力検査の全国比(NRT)	112	113	105	108	97.2%	20.0%		B (B)	総合学力調査の達成率を見ると、小中学校ともに9割を超えているため、学力については維持向上していると言える。体力・運動能力、運動習慣等調査では、AB児童生徒の割合については、現状維持であると言える。上記理由から、概ね順調であると判定している。	標準学力検査の調査問題について、総合学力調査に変更した。これは、学力分析の新たな手立ての構築及び補充指導への対応による。	①全国学力・学習状況調査や岩手県学習定着度状況調査の他に、市として総合学力調査を実施し、教育研究事業において調査・分析を行い、指導法の改善に努めている。 ②児童生徒の減少により選択できる部活動が制限される学校がでてくる。 ③国の「道徳教育の充実を図る」観点から、道徳教育について学習指導要領の改善の方向性が示され、小中学校の学習指導要領の一部改正の告示が公示されている。	①小学校の学力について、授業改善のための積極的な取組みが行われている。 ②中学校については、5教科の総合において、全国比100となっていることから各教科で授業改善への取組が進んできている。 ③体力テストの結果によると総合評価は全国の平均値に近づいてきたが、運動能力が高い児童生徒への手立てが不足している。 ④小中学校の体育大会等参加費補助金事業を実施し、東北・全国大会での活躍を後押ししている。 ⑤善悪の区別がしっかりできる人間育成のため道徳教育を推進しているが、「考える道徳」「議論する道徳」の授業の手立てが不足している。	①各種学力検査から、小学校・中学校共に各教科にある学力層の要因分析と指導改善が不足している。 ②岩手県の課題でもあるが、当市においても数学・英語の教科で効果的な指導法の改善と基礎的・基本的事項の定着が不足している。 ③児童の基礎的な体力や運動能力を向上させるための指導方法や授業などの改善については、学校組織での取組が不足している。 ④希望する部が近隣に無くそれまでの運動の成果を伸ばせない等、部活動を理由にした指定校変更の申請があり、希望条件が整わないものがある。 ⑤小学校において平成30年度に完全実施される「特別の教科 道徳」への移行期間中、授業の質の転換が不足している。 ⑥中学校において平成31年度に完全実施される「特別の教科 道徳」にむけて、自己の生き方について考えを深める学習が不足している。	①少人数指導等により、児童生徒一人ひとりに対しきめ細かな対策を講じるように、継続して授業改善に取り組んでいく。 ②学カステップアップ事業はH24から実施しているものであり、小学校への学習支援員派遣、英語ステップアップ研修講座や、県教委と連携した数学の授業研修会を行ってきた。今後も継続して、英語力・科学力の向上を目指していく。(北上市内中学生の英検や授業などの改善については、学校組織での取組が不足している。 ③基礎的な体力や運動能力の向上を図るため、教員の体育実技講習等への参加を継続して奨励していく。その内容を学校が組織的に取り組む手立てを周知していく。 ④部活動を理由にした指定校変更については、在籍校や進学する学校の学校長からも意見を拝聴し、適切な対応を検討していく。 ⑤平成30年度から、「特別の教科 道徳」の完全実施に向けて、教育課程の適切な移行の在り方を伝講し、授業の質を高めていく。 ⑥学校教育活動全般において、自己肯定感を高める適切な評価の場面を設定していく。	指標を変更する。	
02-01-02児童生徒への支援																				
19		経済的・社会的に就学困難な者に対して等しく就学機会が確保されている。	① 不登校出現率(小学校)	各学校からの報告	0.19% (10人)	0.19% (10人)	0.23% (12人)	0.16%	69.6%	50.0%		B (B)	適切な就学機会の確保や不登校児童生徒へのきめ細やかな支援により、概ね目標を達成している。不登校出現率については、早期の適応支援を行っているが、小中学校ともに目標値に届かなかった。複数の要因が重なり、学校現場は個別の対応に苦慮している。	①不登校の原因としては、学校生活における友人関係に係る要因が最も多く、人間関係づくりがうまくいかない状況がある。その他の不登校の要因として、原因不明、怠情等がそれに続く。 ②小中ともに、社会・家庭環境の多様化により教員による指導や支援だけでは解決が難しい事例が増えている。 ③平成25年度に「いじめ防止対策推進法」が公布され、他市等での事業の発生により、いじめ問題について注目が集まっている。	①必要に応じ就学援助や遠距離通学支援を行い、就学に係る経済的・社会的な負担軽減を図っている。 ②生徒の問題行動・不登校に対応するため教育相談員や適応支援教室を設置し、関係機関と連携しながらきめ細かく対応している。 ③「学校いじめ防止対策基本方針」や「北上市いじめ防止対策基本方針」の運用により、いじめの未然防止や早期発見の重要性、いじめの認知件数の増加を肯定的に捉えるという認識が進んでいる。	①児童生徒の不登校に対しては、一方的に登校刺激を与えるだけではうまくいかないと関係機関からの助言等もある。 ②不登校児童の増加や中学校に入学すると学校不適応等により不登校が急に増える中1ギャップに対応するためには、きめ細かな指導が必要であり、個別支援員等の人的配置のさらなる充実が必要であるが、それに係る経費が十分に確保されていない。 ③不登校の原因について、保護者の養育態度等の家庭環境に要因のある事例が増えている。また虐待を受け不登校になる事例も発生しており、これらに対応するためには、教職員を対象とした専門研修の実施や家庭児童相談員等との連携を深めることがますます重要となっている。 ④各小中学校において策定する「学校いじめ防止基本方針」については、3年毎に見直す必要があり、平成29年度がこの時期である。	①教育福祉連絡会議やケース検討会議を定期的に開催し、不登校対策のための情報交換やケース児童・生徒及び保護者に対する処遇、指導について協議を行い、関係機関の連携を継続して強化していく。 ②不登校の児童生徒に対するきめ細かな指導や対応を充実させるため、個別指導支援事業の拡充に努める。 ③市の生徒指導主事研修会(年2回)において、不登校対策やいじめ問題、いじめの定義、基本方針の見直しに係る研修会・講習会を行う。 ④市校長会議や校長研修講座、市の生徒指導主事研修会(年2回)において、組織的な対応の在り方についての研修会・講習会を行う。	「通常の学級」に在籍する特別な支援を要する児童生徒数の増加に伴い、個別指導支援事業における個別指導支援員配置数の見直し。		
			② 不登校出現率(中学校)	各学校からの報告	1.59% (46人)	2.43% (68人)	2.50% (70)	1.81%	72.4%	50.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因			
02-01-03学校・家庭・地域が連携した教育の充実																			
20	学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。これにより子どもの学び、地域理解、行動規範意識の向上につながる体制づくりを進めている。	① 学校図書館ボランティアの人数	学校への照会による集計	208人	218人	234件	280人	36.1%	15.0%	B (B)	B (B)	<p>小学校におけるスクールガードリーダーの人数は、地域の関心も高く目標値を上回る人数による事業を展開することができた。一方で、学校図書館ボランティアは、主な担い手が仕事をもつ保護者世代となっていることから、目標人数を達成できていない。</p> <p>②北上・みちのく芸能まつり子どもこしパレードの学生ボランティアは、中学生、高校生の参加が年々増加しており、子どもたちの「地域を愛する心」が育まれている。</p> <p>③(公社)北上青年会議所が主催し、3回目の開催となった鬼ツジョブでは、429人の小学校高学年児童が参加。地域で働く大人たちの指導によりさまざまな職業を体験した。</p>	<p>①図書ボランティアは、共働き世帯が多いなど人的確保が難しい。</p> <p>②スクールガードは高齢者のボランティア参加者が固定化してきている。</p> <p>③小中学生向けのづくり人材育成事業「いきいきゲーム」は、ゲームを楽しみながら、仕事や社会の仕組みを学習できることから、毎年の学校行事として定着してきている。</p> <p>④「放課後子ども教室」を3地区(黒沢尻西小、飯豊小、黒岩小)で開設し、安全安心な居場所づくりに取り組んだ。</p> <p>⑤地域住民にとって、学校で行われている地域支援活動の内容、学校が必要としている支援活動の情報を知る機会が少ない。</p>	<p>①図書ボランティアのうち児童生徒の保護者については、その子供たちが卒業した後もボランティアを継続する方もおり、人数は増えている。</p> <p>②小中学生向けのづくり人材育成事業「いきいきゲーム」は主に、ボランティアの協力により運営を行っており、持続的な実施のために、開催方法の工夫や新たなボランティアの養成等の取り組みが必要となってきた。</p> <p>③人材育成研修ができず、ボランティア養成が遅れている。</p> <p>④学校が教科指導と関連させた図書館活用など、利用促進のための取り組みを行った。</p> <p>⑤中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を家庭に呼びかけ、連携して取り組んだ学区があった。</p> <p>⑥学校が必要とする地域支援を行える地域住民の情報、これらをマッチングする仕組み、社会教育主事との連携が不足している。</p> <p>⑦経済的理由により奨学金の利用を希望したすべての者に貸与できる予算枠を確保している。</p>	<p>①学校支援活動のほか、青少年健全育成や生涯学習事業など、様々な分野で子どもに関わる取り組みが行われているが、活動に関わる大人が一部の人に限られている。</p> <p>②また、様々な分野に関して、市内各地で子育てに関する特色を持った取り組みがされているもの、全体として系統だった整理や位置づけが明確になっておらず、取り組みの成果の共有ができていない。</p> <p>③奨学金返還金は奨学金の財源であるが、長期滞納者がいることにより、その確保が難しくなっている。催告等を小まめに行っているが、その解消がなされていない。</p>	<p>①地域教育力向上基本計画及び行動計画に基づき、5者(子ども、家庭、学校、地域、行政)連携による地域教育力向上市民運動を展開していく中で、様々な分野に関する市内各地で行われている子育てに関する特色を持った取り組みを共有していく。</p> <p>②このほか、実施中の事業に関して、次のとおり取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA全体総会、学年ごと総会や学校広報など機会を捉えて、頻りに図書ボランティアの活動の紹介と募集を行う。 ・自己評価や外部評価の実施と公開を行う。また、学校評議員会(各学区内の区長、民生児童委員等で構成)において、学校と地域との連携状況を確認のうえ、連携の取組方法を協議し、具体的な連携活動につなげていく。 ・事業の実施時期に関し、学校と担当課が早い時期にスケジュール調整を行う。年度当初に校長会議で協力を仰ぐと共に、追加事業がある場合は事業を精査し学校に負担をかけないように配慮していく。 ③経済的・社会的に就学困難な者が多く就学機会を確保できるよう、北上市奨学金制度の周知を図り、希望者に対し支援していく。滞納対策として、長期滞納者への対応については、庁内他部署と連携の上、引き続き催告に力を入れていく。 	指標③⑥について、変更をする。		
		② 小学校におけるスクールガードの人数	学校への照会による集計	524人	732人	771人	640人	212.9%	15.0%										
		③ 小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	実施小学校数	11校	10校	10校	10校	100.0%	10.0%										
		④ 児童の学校図書平均年間貸出数(参考指標)	学校図書館運営状況報告書(市調査)による数値で、これまで目標値の設定はしていない。	69.9冊	75.3冊	80.9冊	-	-	15.0%										
		⑤ 家庭学習時間平均1時間以上の割合(6年生)	北上市教育振興基本計画(H23～32)における成果指標。学校への照会による集計。	74.8%	77.4%	77.8%	75.0%	103.7%	15.0%										
		⑥ 問題行動の発生件数	いじめの積極的認知を踏まえたもの	23件	39件	180件	20件	-900.0%	30.0%										
02-01-04教育環境の整備																			
21	児童、生徒がより充実した環境の中で教育を受けることができる。	① 学校施設の改修達成度	改修達成箇所数÷要望改修箇所数	44.21%	50.49%	45.70%	50.00%	27.5%	40.0%	B (C)	B (C)	<p>①施設の老朽化が進み、学校からの修繕要望も増加しているため、思ったように改修達成度が向上しない。</p> <p>②図書整理指導員の配置により、各校の図書館担当者との綿密な情報交換を図りながら、蔵書数を管理してきた。特に、適切な指導により除籍する本が減り、蔵書率が上がった。</p> <p>③学校給食においては、地産地消に向けた献立作成によって、概ね目標達成している。</p>	<p>①学校施設の老朽化のほか、トイレ洋式化など、環境改善に保護者の関心が高まっている。</p> <p>②改修に対する国庫補助の採択が限定的で実際の補助率が低い。</p> <p>③地場産野菜は生産量が限られており、1年を通して確保することが困難となってきた。</p> <p>④納入農家の中に高齢化で栽培をやめた農家があった。</p>	<p>①修繕、改修に掛ける予算総額が増えないため、高額な修繕、改修ができず、大規模な改修ができない小、中学校で老朽化が進んでいる。</p> <p>②図書を収納する書架の不足や図書が狭く書架を収納するスペースが確保できない学校がある。</p>	<p>①統廃合の検討対象校になっている学校については、大規模改修の実施を控えているが、統廃合が進まない状況にあり、さらに老朽化が進んでいる。</p> <p>②学習指導要領に沿った児童生徒の指導に支障が生じないよう、教育備品の整備に取り組んでいるが、不足している理科等の教材備品や、国が定める蔵書率に達していない学校図書館図書があり、教育環境に関して解決しなければならぬ多くの問題を抱えている。</p> <p>③コンピュータ教室や校内LANは整備したものの、普通教室や特別教室全教室へのICT化の環境整備は進んでいない。</p> <p>④地場産野菜の生産は、栽培品目や生産量とも減少してきている。また、通年で確保が困難である。</p>	<p>①予算を確保し、大規模な改修を計画的に進めるとともに、学校配置の適正化を早急に検討する必要がある。</p> <p>②学校図書館においては、貸出利用冊数の増加に伴い補修の必要な図書が増えているため、ボランティアによる補修や計画的な図書の購入、整備に継続して取り組んでいく。また、市立図書館等に達していない学校図書館図書への配布の取り組みも継続していく。</p> <p>③文部科学省の教育のIT化に向けた環境整備計画に沿って、継続して整備を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 電子教科書等の普及を想定し、各教室への大型ディスプレイ(電子黒板)等の整備に努める。 イ 児童生徒の情報活用能力の育成と教員がICTを活用することによる効果的な学習指導を実現するため、パソコン、電子黒板等ICT機器の整備、充実に努めるとともに、タブレット端末の導入についてあり方を検討していく。 <p>④地場産野菜の利用を推進するため、地元生産者と協議や研修の場を設け連携を密にするとともに、関係団体及び納入業者との連携を図りながら地場産品の確保に努める。</p>	事務事業が適切に構成されている。		
		② 学校図書館図書標準80%達成校数(小学校)	学校基本調査報告による	13校	16校	17校	17校	100.0%	20.0%										
		③ 学校図書館図書標準80%達成校数(中学校)	学校基本調査報告による	1校	2校	6校	6校	100.0%	20.0%										
		④ 地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	32.1%	35.9%	33.5%	35.0%	48.3%	20.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
02-02社会教育の充実																				
02-02-01生涯を通じた学習機会の充実																				
22		・年代に応じた様々な学習機会が提供されることにより、市民の生涯学習の欲求を満たしていること。 ・グループや企業・団体等の自主的な生涯学習が促進され、市民が気軽に生活の中に学習を取り入れることができること。	① 北上市民大学等の受講者数	市民大学、市民大学ゼミナール地元学部及び法学部の延受講者数	833人	1,406人	1,174人	1300人	73.0%	30.0%	B	B (A)	市民に対する学習の機会提供として生涯学習センターを拠点に、各地区の交流センターでも事業を展開しており、誰もが学習に取り組める環境づくりが整っている。出前講座も身近な学習の取り入れに一役を担っており、目標値に向かっている。	①地区交流センターでは、地域の人材や市内外の講師を活用するなど、工夫しながら講座を開催している。 ②出前講座は市や公共機関の職員、民間企業や個人講師など多様な講座があり、受講者の選択の幅が広がっている。	①市民大学は市民の運営委員が市の担当とともに講座を企画・運営しており、アンケートに基づく受講者のニーズ調査や、時代の変化に合わせた学習内容を協議検討している。 ②地区交流センターの生涯学習担当向けの研修として、県の講座を随時紹介するとともに、市でも研修を開催し、担当者のスキルアップを図っている。 ③出前講座は、受講者の利用しやすさや、多様な講師が登録できるよう工夫している。	①若い世代をはじめとしてこれまで受講したことのない人に来てもらえるにはどうしたらよいか明確な方法が思い浮かばない。 ②観光バスの料金体系が変わったことにより、地区交流センターの生涯学習事業に充てるバス補助金が不足している。 ②生涯学習センターホームページについて、ソフト導入から10年以上経過し不具合が生じているほか、多言語対応していない。	①-1市民大学全10回の受講は難しい方や主に若年層に対し、一回だけでも受講可能なことを周知し、参加を増やしていく。また、各種事業・イベントの後、引き続き参加者にアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努めながら、多様な学習機会(講座や学習会など)を提供し、知る喜びや学ぶ楽しさの醸成による市民の生涯学習活動を増やしていく。 ①-2出前講座のメニュー、民間企業や個人の講師を更に増やすなど、市民が講師となって市民のための講座を実施する協働事業を推進し、市民や団体の学習活動を支援していく。また、職員が講座を見学する機会を設けたり、県立生涯学習推進センターの研修への積極的な参加を促すなど様々な講座開催ができるよう職員の能力開発に取り組む。 ①-3弁護士を講師に実施している市民大学ゼミナール法学部など身近な現代的課題についての講座を継続し、市民のほか職員向けなどに周知を強化する。 ②地区交流センター生涯学習事業補助金の適正額を検討していく。 ③生涯学習センターホームページのリニューアルを検討する。	地区交流センターの指定管理料にバス補助金である生涯学習事業補助金を含めてほしいという要望もあり、金額の増額も含めて検討していきたい。		
			② 交流センター生涯学習事業参加者率	生涯学習事業参加者/人口×100	71.2%	76.8%	75.5%	75.0%	-	40.0%										
			③ 生涯学習まちづくり出前講座参加者数	生涯学習まちづくり出前講座の受講者数	15,985人	17,776	19,347人	20,000人	83.7%	30.0%										
02-02-02いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進																				
23		・住民の自治活動や生涯学習活動が充実し、コミュニティが醸成されている状態。 ・家庭、学校、地域、行政が連携して子どもたちの学力向上や生きる力の修得のための課題に取り組んでいる。	① 自治公民館生涯学習事業参加者数	活動調査票に報告のあった事業の参加者数	193,314人 (1館当たり773.26人)	195,548人 (1館当たり779.08人)	208,918人 (1館当たり832.3人)	197,000人	423.3%	50.0%	B	B (A)	地域住民の自治活動や生涯学習活動の拠点として自治公民館が有効に利用されており、地域コミュニティの醸成に貢献している。また、交流センターも青少年健全育成や世代間交流事業など様々な事業を展開し地域づくりに重要な役割を果たしている。	①自治公民館では、幼稚園、保育園、子ども会等と連携し、各地に伝わる年中行事やまつり、交通安全、環境整備、スポーツ、伝統芸能保存活動、交流活動等、地域の特徴を生かした事業に取り組んでいる。 ②地区交流センターでは、少年少女学級、家庭教育学級、地域づくり活動などを通じ、小中学校や地域住民との連携により子どもたちの健全育成に取り組んでいる。	①平成25年度に策定した北上市地域教育力向上基本計画及び平成26年度に策定した北上市地域教育力向上行動計画に基づき、各自治体組織等の協力を得ながら取り組みを進めている。 ②年1回の活動交付金の交付前に自治公民館活動状況を把握し、市が活動交付金を交付している。 ③地区交流センターの生涯学習事業計画立案の際に、学校・家庭・地域の連携による家庭教育に関する事業、放課後における子どもの居場所づくりの推進、子どもたちの安全対策に関する事業のいずれかに取り組むよう指定管理仕様書に位置付けている。	①老朽化により改修が必要な自治公民館が存在している。	①自治公民館整備費補助金について周知し、活用を促していく。 ②地域の教育力向上のための基本計画及び行動計画に基づき、学校・家庭・地域それぞれの役割分担のもとで地域社会が一体となり取り組むあいさつ運動など、実践的な取り組みを市民運動として継続していく。 ③自治公民館や地区交流センターの活動について、地域教育力向上の活動として様々な事例をフォーラム等で広く情報共有し、人材発掘及び育成、活動の工夫及び改善につなげていく。	地域教育力向上活動費補助金や自治公民館活動交付金を活用しながら地域において社会教育が推進されており、適切に構成されている。		
			② 家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業数	市と地区交流センターが実施する家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業	87事業	86事業	87事業	90事業	0.0%	50.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか		
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因					
02-02-03社会教育機能の充実																					
24		・社会教育施設の内容が充実し、各施設の多様な展示や資料に触れるなど郷土の歴史、文化、自然や民俗、多様な図書などを活用した市民の生涯学習意識が向上となっていること。	① 図書館入館者数	図書館・自動車文庫総入館者数	331,573人	345,848人	361,506人	357,000人	117.7%	10.0%		A	A (B)	図書館及び鬼の館の実績値は、いずれも指標の目標値に近づいている。	博物館は、指標実績値及び達成度共に大幅減となっているが、これはリニューアルのため実質開館期間が6ヶ月であったことに起因するものであり、全体的に指標の実績値の状況から見て、目標達成に近づいている。	①スマートフォン等の普及により市民の情報収集方法や余暇の過ごし方が変化し、図書館へのニーズが多様化しつつある。 ②博物館、鬼の館への団体での入館者が減少している。(大型バスの乗り入れが減少している、旅行スタイルが団体から小グループに変化してきている傾向がうかがわれる。)	①図書館では、平成27年度以降、読書推進事業の拡充やきめ細かな利用者サービスの向上並びに積極的なプロモーションを図ってきたことにより、入館者数及び一人当たり貸出冊数が徐々に増加してきている。 ②鬼の館では、限られた人的体制のなかで、新たなイベントの実施や企画展の開催、時節に合わせた情報発信や対象を絞り込んだ教育普及事業など観覧者の増加に繋げる取り組みを行った。	①図書館では、中学生及び高校生の利用が少ないため、利用登録率が目標値に達していない。 ②図書館利用者や貸出冊数の増加に伴い貸出、返却等の業務量の増加し、読書推進事業の拡充や利用者サービスの向上に支障が生じつつある。 ③図書館利用者や収蔵資料の増加により、施設規模が狭隘となっている。また、中央図書館は建設から25年を経過し施設設備の老朽化が、和賀図書館は障害のある方への配慮の不足が課題となっている。 ④博物館の学芸活動を深めるための専門職員、予算、時間が足りないため、本来の博物館としての機能(調査研究、収集・保存、展示・教育)が低下してきており、事業内容に限界が生じている。 ⑤リニューアルした博物館の常設展示や新たに設置した和賀分館を活かした利用促進策を継続して考えていかなければならない。 ⑥外国人観光客の利用が多い博物館と鬼の館では、展示物の説明板の多言語化などのインバウンド対応をしていく必要がある。 ⑦鬼の館では、少人数体制で通年開館(冬季は月曜休館)を維持しながら民俗芸能の発表の場を充実させていく必要がある。	①引き続きブックスタートや読書通帳等の事業により読書へのきっかけづくりに努めていくほか、ともしび号による学校や児童施設の巡回の強化や、中高生向けの図書コーナーの充実を図り、生涯に亘る読書習慣の形成を促進する。 ②業務の見直しや改善により図書館運営の効率化を図るとともに、司書有資格者の確保及びスキルアップを図る。 ③施設設備の改修、改善について年次計画を立て、積極的に推進する。 ④博物館では、新しい発想での企画展開催や専門職員不足を補うため、教育施設間の職員交流を積極的に促進していく。 ⑤博物館では、新しい常設展示にかかる資料の収集保管・教育普及・研究活動などの成果を発信し、観光分野などを取り入れながらより広い集客に努めていく。 ⑥博物館の常設展示室においてインバウンドに対応した展示説明板の設置を計画的に進めていく。 ⑦鬼の館では、教育普及事業の利用環境を整え、充実した調査研究で魅力的な事業展開に努める。	事務事業の構成は適切である。	
			② 市民一人当たりの図書貸出冊数	総貸出冊数/総人口	4.64冊	4.86冊	5.0冊	5.1冊	78.3%	15.0%											
			③ 図書館利用登録率	図書館システム利用登録率 上段:(個人及び団体登録者数/人口×100) 下段:(個人登録者数/人口×100)	25.0% (24.6%)	25.13% (24.6%)	25.44% (24.8%)	28.0%	14.7%	15.0%											
			④ 教育文化施設の利用者数(博物館)	日計表による	20,717人	15,568人	7,002人	15,000人	46.7%	30.0%											
			⑤ 教育文化施設の利用者数(鬼の館)	日計表による	20,217人	19,587人	25,300人	23,000人	182.6%	30.0%											

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
02-03スポーツの振興																				
02-03-01スポーツを通じた健康づくり																				
25		適度な運動により体調がよくなり、発汗により精神的爽快感を得る。スポーツの「遊び、楽しむ」ことを基本に、市民の健康と体力づくりにつながっている。	①	体育施設・学校開放利用回数 (市民1人当)	施設利用者数 / 北上市人口	8.5回	8.8回	10.6回	9回	100.0%	50.0%	C	C (B)	施設の利用者数(延べ人数)が増加して最終目標を達成したものの、運動を行っている人の割合が目標の半分に止まっており、日常的に運動する人偏りがある。	①ニューススポーツ出前講座の利用の増加やマラソンプームによって大会参加者や愛好者は増えており、スポーツへの関心が高まってはきているが、多くの人がスポーツを日常的な活動とするまでには至っていない。	①日常にスポーツを取り入れた健康づくりを目的と、新規事業としてH27.28年度にチャレンジデーを実施しPRを行い、スポーツの日常化への誘導を行っているものの、運動を行う人の割合の伸びがとどまっている。	①幅広い年齢層を対象としてそれぞれの年代に合わせて、スポーツに親しむことができる機会を十分に提供できていない。 ②幼児、障がい者を対象としたスポーツの普及・推進ができていない。	①策定したスポーツ推進計画に基づく取組みを推進する。 ②体育協会と連携した、幅広い年齢層を対象としたスポーツ教室等事業を継続して開催する。 ③総合型地域スポーツクラブや地区交流センターによる地域スポーツ事業を継続して開催する。 ④出前講座等を活用したニューススポーツの普及を図る。	概ね適切であるが、幼児期を意識した事業がない。	
			②	週1回以上スポーツ・運動を行っている人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	25%	25% [H26]	22.5%	50%以上	-10.0%	50.0%									
02-03-02競技力向上への支援																				
26		各競技団体主導のもと、競技力向上に取り組む、競技力の水準を高め、各種大会において優秀な成績を収めている。	①	岩手県民体育大会の入賞数 (個人・団体/4位以内)	岩手県民体育大会の入賞数 (個人・団体/4位以内)	144	142	141	165	-14.2%	20.0%	B	B (B)	いわて国体へ向けた競技力向上の成果が出ており出場者数が大幅に増加した。	①各競技協会や学校運動部の活発な活動により、優秀な選手の育成が図られている。 ②いわて国体に向けた競技力強化の成果が出ており国体出場者数の増加につながった。 ③H28年度は、いわて国体準備により体育施設の使用ができなかったこともあり、スポーツ合宿の数は減少したが、国体開催に向けた施設整備により施設が充実したこと、北上市でのスポーツ合宿の関心が高まっている。 ③少子化も影響し、スポ少登録数が伸びていない。	①体育協会と連携した選手強化事業の継続による成果がでている。 ②各種大会への開催費や参加費を補助したことにより、試合経験値が上がるなど競技団体の強化につながった。 ③スポーツ合宿補助金のPRや競技協会による誘致等の効果、国体開催による施設の充実により、施設環境の良さが好評を得ており、実績が出始めている。	①ラグビーW杯、東京五輪の事前キャンプ地の誘致に取り組んでいるが、組織体制づくりとPR戦略の構築が進んでいない。 ②高レベルの競技スポーツに触れる機会が不足している。 ③いわて北上マラソン大会の参加者は、増加しているものの目標まで達していない。 ④雪国の特性を生かしたウィンタースポーツの競技人口が不足している。 ⑤中学校体育大会の開催地の選定は岩手県中学校体育連盟に委ねられており、市としての係わりが希薄である。	①策定した北上市スポーツ推進計画に基づく取組みを進める。 ②体育協会と連携しての、選手強化本部活動を継続する。少年期における運動習慣化の啓蒙とスポーツ少年団員数の増加を図る。 ③大学等のスポーツ合宿誘致に向けた、補助金制度の継続とPRを行う。 ④いわて北上マラソン大会参加者増のため、独自企画等による魅力づくりと渋滞や駐車場不足への対策を検討する。 ⑤北上っ子スキー体験事業費補助金の継続を図る。	概ね適切に構成されているが、ラグビーW杯・東京五輪事前合宿誘致事業は、PR活動の進捗や交渉の状況によっては見直しなど臨機応変な対応が必要となる。	
			②	国体出場数	国体出場数	46	39	123	60	100.0%	20.0%									
			③	スポーツ少年団登録者率	スポーツ少年団登録者率	34.5%	34.6%	34.6%	50.0%以上	0.6%	15.0%									
			④	スポーツ合宿数	スポーツ合宿数	3	5	2	10	-14.2%	30.0%									
			⑤	市内小中学生の全国大会への出場者数	全国大会への参加補助金申請による人数	45人	55	39	85	-15.0%	15.0%									
02-03-03スポーツ環境の整備・充実																				
27		施設環境が整い、市民誰もが気軽に体育施設を利用し、スポーツライフを楽しんでいる。	①	スポーツ情報提供数	ホームページや広報等への情報提供数	33件	37件	41件	50件	47.0%	20.0%	B	B (A)	広報や市のホームページなどで積極的にスポーツ情報の提供を行ったことにより最終目標まで達しなかったものの近い件数まで増加した。国体に向けた施設改修期間があったことなどにより利用者数が減少したが、最終目標を超える利用者数であった。	①情報を得る手段としてホームページが定着しているほか、マラソン大会など、情報サイトを活用したスポーツ情報の提供や収集が増えている。 ②いわて国体のメイン会場であり、施設利用人数が大幅に増加した。	①国体開催を積極的に、広報やホームページなどで市民に情報の提供を行った。 ②障がい者や高齢者に配慮した体育施設のあり方の検討が不足している。 ③老朽化した多くの施設において様々な修繕が必要となっている。 ④施設の長寿命化対策が不足している。	①資産マネジメントによる、計画的な施設長寿命化策を実施する。 ②ラグビーW杯・東京五輪の事前キャンプ地誘致に向けて要件等基準をクリアするための環境整備を進める。 ③スポーツ推進計画における施策の取り組みにより、老朽化したスポーツ施設の計画的な整備改修等、現有施設の強化などスポーツ環境の充実を図る。	概ね適切に構成されている。		
			②	体育施設の利用者数	体育施設の利用者数	621,578人	600,148人	984,020人	745,893人	100.0%	40.0%									
			③	スポーツ環境に満足している人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	61.0%	61.0% [H26]	61.3%	73.0%	2.5%	40.0%									

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
02-04芸術文化の振興・国際交流の推進																				
02-04-01芸術文化活動の推進																				
28		・芸術文化活動の場が多岐にわたって市民に利用され、芸術文化活動向上の一翼を担っている。 ・質の高い芸術文化の鑑賞機会が増えることにより豊かな感受性を生み、また創作活動の一助となっている。 ・市民の自主的な芸術文化活動が活発になり、次世代へと受け継がれている。	① 市民芸術祭の参加者数(出演者、出品者等)	北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数	9,882人	10,796人	9,656人	9,900人	-1255.6%	25.0%	B	B (A)	さくらホールや詩歌文学館などの社会教育施設は、市民に対して芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化活動の拠点としても重要な役割を果たしている。また、市民の日頃の芸術活動の発表の場として「市民芸術祭」が広く浸透している。参加者数は前年度と比較し1,140人減少したが、入場者数は1,286人増加した。	さくらホールの利用者は、平成28年10月のいわて国体開催に伴う雨天時の会場となっていたため、約1か月間市民が利用できない状態(貸切)があり2万人以上減少した(参考:平成27年10月の利用者は32,670人)。指標の達成状況としては全体的に遅れているが、芸術文化イベントの隔年開催や国体等の影響によるもので、長期的には参加者数や入場者数は増加している。	①市民芸術祭は、芸術への関心度が高まっており、参加者数は減少したが、入場者数は前年度と比較し1,286人増加した。 ②さくらホールの施設の充実や利用しやすい運営により入場者・利用者が順調に伸びている(平成28年度は国体貸館の影響により減)。 ③文学館の指定管理者が平成26年度に法人化し、より専門性の高い職員構成となった。	①市と芸術祭実行委員会が連携し、創意工夫して作品の出品のしやすさ、市民芸術祭の周知に取り組んでいる。また、市民の創作意欲の向上と芸術文化の振興促進のため市から補助金を交付している。 ②さくらホール及び日本現代詩歌文学館の利用促進等のため、市と指定管理者で定期的な会議を毎月1回定期で開催しており、指定管理の状況及び課題などを協議し改善に取り組んでいる。 ③「北上市大学生等芸術文化活動合宿事業費補助金」事業を行い、市民の芸術文化に対する関心を高めていくことを目的に、市から補助金を交付している。	①さくらホール及び日本現代詩歌文学館、利根山光人記念美術館や機器等の更新時期の到来で、改修しなければならない施設修繕箇所等(数千円以上の大規模修繕)が増加しているが、全てに対応できていない。市担当部署に大規模施設の維持管理を行う知識、ノウハウの蓄積がなく、他部署と連携し対応しているが、施設管理のための専任職員等を配置できていない。 ②所蔵美術品の保管に適する場所が少ない状況であり、多くの所蔵美術品を、数か所に分けて保管している状況である。 ③展示や企画などの学芸部門等、高い専門性が求められるが、専門的な人材(学芸員等)の職員採用及び配置、長期的な人材育成がなされていない。	①さくらホール、日本現代詩歌文学館、利根山光人記念美術館とも、施設や設備の老朽化により設備の更新や維持修繕が必要であるため、施設の長寿命化計画に沿って計画的な改修や設備更新を図るとともに、施設管理のための専任職員等の配置により現在の施設の機能を維持していく。 ②専任研究員の指導や協力を得ながら、毎年度所蔵美術品の状態確認等を行うなど、適切な資料管理に取り組む。 ③芸術文化活動の各種イベントの開催方法の見直しを、次年度の事業計画策定時に継続して検討することとし、美術館の展示面積により美術品の展示場所が限られていることから、美術館移動展や出前美術館などの実施や、市民や商店街などと協力し、市民に広く所蔵美術品を公開する機会を設け、気軽に芸術にふれあう環境を作り出すことを継続して実施していく。 ④平成29年度に利根山光人記念美術館開館20周年記念「利根山光人記念大賞展」事業を開催し、より多くの人たちが気軽に芸術文化に触れる機会を設けていく。 ⑤「北上市大学生等芸術文化活動合宿事業費補助金」事業を継続して行い、市民の芸術文化に対する関心を高めていく。 ⑥芸術文化活動の普及、拡充を図るため、市民芸術祭の開催等、事業を継続して展開していく。	適切に構成されている。	
			② 市民芸術祭の入場者数	北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数	27,059人	24,704人	25,990人	28,000人	-113.6%	25.0%										
			③ 詩歌文学館のレファレンス利用数	詩歌文学館への調査問合せの利用数	300件	257件	223件	370件	-110.0%	25.0%										
			④ さくらホールの利用者数	さくらホールの入場者、利用者人数	290,741人	304,655人	280,380人	295,000人	-243.3%	25.0%										
02-04-02ふるさとの文化財と伝統文化の継承																				
29		長い歴史のなかで育み守り伝えられてきた文化財を調査・研究し、その成果が周知されていること。有形・無形の文化財から、先人が保存伝承してきた知恵や技、生き方や文化を学び、文化財が多角的に活用されながら、次世代に継承されていること。	① 民俗芸能団体連合会への登録団体数	民俗芸能団体連合会の総会資料	64団体	64団体	63団体	64団体	[98.4]	45.0%	B	B (B)	民俗芸能団体連合会への登録団体数は目標値の98%、指定文化財件数は目標値の33%である。指標の分析から施策の成果は概ね順調と判断される。	①少子高齢化、農村部の人口減少など社会環境の変化により、地域に伝承されていた田植踊、盆踊など公演機会の少ない団体が活動を休止するようになり、民俗芸能団体連合会の加盟団体が減少してきた。 ②地域にある史跡や民俗芸能などが再評価されることにより、地域の文化財を活用した事業を展開する団体が多くなってきた。 ③さくらまつりに合わせた「さくらまつり鬼剣舞公演」や「みちのく芸まつり」といった観光事業に伴う公演や、地域のまちおこしに伴う公演が継続的に行われ、定着した発表機会が増加した。 ④世代交代による価値観の相違などにより、未指定文化財に対する関心が薄れている。	①民俗芸能公演では、観覧者に芸能の由来や特徴を丁寧に解説している。 ②「鬼の館芸能公演」「夏油温泉ががり火公演」「秋のこどもフェスティバル」「大乗神楽大会」「冬のみちのく芸まつり」など、日程を固定した公演を毎年継続的に開催している。 ③職員体制や財源に制約がある中で、未指定文化財の悉皆調査を行い、必要な文化財指定を着実に進めている。 ④伝承活動に取り組む青少年の発表機会を引き続き設定した。	①社会環境の変化に伴い、生活様式や風俗習慣も大きく変貌してきているため、日常生活に密着して伝承されてきた民俗芸能や年中行事・儀礼等を伝承することが困難になってきている。 ②農村部の少子高齢化、人口減少等の進行により、後継者育成ができず活動を中断している団体がある。 ③鬼剣舞・神楽・鹿踊など観光事業と結びつく芸能は公演機会も多く活動が活発であるが、農耕儀礼や年中行事など地域の行事と共に行われる芸能は公演機会が少なく伝承活動が困難で、後継者育成に苦労している。 ④歴史、民俗に関する専門職員の不足により、文化財の調査及び記録保存が停滞し、文化財候補物件の詳細調査が遅れている。 ⑤「鬼の館芸能公演」は、1団体の公演時間の設定が長く、演技時間の短い団体や、演目が少ない団体には公演を依頼しにくく、その結果、公演依頼団体が固定されている。	①民俗芸能保存会や民俗芸能団体連合会の伝承活動を継続して支援していく。 ②地域の民俗芸能を伝承する意義や後継者育成など芸能団体が抱える諸課題を情報交換できる場を設ける。 ③民俗芸能団体連合会、博物館、鬼の館、商業観光課(民俗村)と連携し、公演機会の少ない芸能団体も出演できるよう、既存事業(伝統文化継承事業)の充実、新たな民俗芸能発表会の開催等を検討する。また、年間を通して芸能公演の開催及び育成団体による芸能公演の開催を定着化する。 ④未指定文化財の調査と文化財の指定促進を図るため、専門知識のある人材の確保・雇用を緊急に検討する。 ⑤後継者不足等で一定時間の公演が難しく、発表の機会を得られない芸能団体が発表できる場(合同公演等の実施など)を確保する。	事務事業は適切に構成されている。		
			② 指定文化財件数	国・県・市指定文化財の累計数	163件	165件	165件	170件	28.6%	55.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因			
02-04-03国際化に対応したまちづくりの推進																			
30		様々な国際文化に触れる機会が増え、国際交流活動を行う人材が育ち、外国人が暮らしやすいまちづくりが進められている。 子どもの頃から語学指導や生の英語に触れることにより国際理解を深め、様々な文化と交流できる人材が育っている。	① 国際交流ボランティア数	国際交流ルームに登録しているボランティア登録者(登録料納入者)数	132件 [H25年度]	154件	171件	170件	102.6%	10.0%			公共施設案内板等における外国語案内表記率については、平成28年2月に策定した「北上市多文化共生指針」により取り組むこととしている。その他については、順調に目標値を達成していることから全体としておおむね順調と判断した。	①ワンワールドフェスタやアジアマスタースターの開催がきっかけとなり、国際交流に関する関心が高まり、国際交流ルームの一般ボランティア登録数は目標を達成している。 ②さくらまつり等各種大会などに外国人が訪れる機会が増えているが、民間施設の案内板等の多言語表記が十分に進んでいない。 ③小学校では、外国語理解教育が実施され、時間割に授業が増えたことで、英語指導助手の活用が進んでいる。	①北上市多文化共生指針に基づき、市民会議で進捗状況を確認しながらそれぞれの取り組みを進めている。 ②国際交流ルーム各種事業で活躍するボランティアの募集活動に取り組んでいる。 ③庁内の国際都市へ向けた事業の取り組みについて、社会教育施設のWi-Fi環境整備、多言語表記は進んでいるが、その他施設の多言語表記はあまり進んでいない。	①市施設、民間施設の外国語表記があまり進展していない。 ②現在、外国人英語指導助手は市独自に契約・雇用しているが、その雇用に当たっては、専ら国際交流ルーム等英語関係者の紹介に頼っている状況であり、欠員が生じた場合は迅速に対応することができないことがある。幼保小中学校から英語指導助手の派遣を要望する声は、年々高まっている。また、英語キャンプへの対応や、夏季休業中の弁論大会へ向けた指導などのニーズもある。これらのニーズに対応するための英語指導助手(各中学校区1名体制)の増員に係る費用が不足している。 ③災害時や医療機関受診時のコミュニケーションに不安をかかえる外国人がいる。	①-1国際化推進への啓発や国際都市推進きたかみ市民会議との連携強化を継続する。 ①-2公共施設の外国語表示を推進し、市が提供する情報(ホームページ、広報紙、生活ガイドなど)や市内の各種案内板も多言語化など庁内の取り組みを推進していく。 ②-1英語教育向上に資する外国人語学指導助手招致事業は、国際理解を深めるため今後も積極的に取り組む必要がある。 ②-2次世代を担う子供たちの国際的な視野を持ったコミュニケーション能力を育成するためには、英語指導助手の活用が必要であり、各中学校区1名体制での人員の確保、拡充に努める。 ②-3他の施策(知・徳・体を育む)事業において、次のような英語指導助手を活用した事業を継続する。 ア 生徒のさらなる英語力の向上を目指すため、長期休業を活用し、英語指導助手による英語キャンプを継続開催する。 イ 中学生の英語検定3級取得率を向上させるために、教育委員会主催の英語講座を継続する。 ③H29年度に「医療」をテーマに県立大と協働研究、講演会を開催するほか、消防防災課による外国人住民向けの消防救急講習会を開催する。 ④姉妹都市のコンコード市や友好都市である三門峡市の北上市訪問については、民間・市民間の交流を促進し、市民の国際理解を深める。 ⑤2020東京オリンピック競技大会及びラグビーW杯2019日本大会に関連した競技会や事前合宿等の誘致、国際リニアコライダー誘致を意識した国際交流の高揚を図る。	市施設の多言語表記など庁内の取り組みをさらに推進する。	
	② 国際交流ルーム来館者数	国際交流ルームが多くの外国人及び日本人から認知され、国際交流、多文化共生の拠点として活用される。	4,415人 [H25年度]	7,913人	11,957人	4,700人	2646.3%	10.0%											
	③ 国際交流ルーム主催行事参加者数	国際交流ルーム主催事業に参加する市民が増加することで国際交流、多文化共生の推進につながる。	2,773人 [H25年度]	3,701人	3,618人	3,000人	372.2%	10.0%											
	④ 公共施設案内板等における外国語案内表記率	公共施設の外国語案内表記率	2.5%	3.2%	3.2%	10.0%	-	10.0%											
	⑤ ALT(外国語指導助手)による各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(小学校)	各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(小学校)	10回	22回	25回	30回	75.0%	30.0%											
	⑥ ALT(外国語指導助手)による各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(中学校)	各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(中学校)	12回	35回	44回	30回	177.8%	30.0%											